

米の自由化が東北地方の労働市場に及ぼす影響

著者	堀田 和彦
雑誌名	農業経済研究報告
巻	24
ページ	89-104
発行年	1991-05
URL	http://hdl.handle.net/10097/33357

米の自由化が東北地方の労働市場に及ぼす影響

堀 田 和 彦*

目 次

- | | |
|------------------------------|-------------------------|
| 1. はじめに | 3. 東北地方と農家世帯員の就業構造の実態 |
| 2. 既存の研究の整理 | 4. 米の自由化が労働市場に及ぼす影響の1試算 |
| (1) 小野報告の東北地方での再現 | 5. 小稿の要約と今後の課題 |
| (2) 鈴木のみ生産費調査および農業センサスを用いた分析 | |
| (3) 吉田、斎藤等の地域産業連関分析 | |

1. はじめに

小稿の主な目的は米の自由化が行われた場合、東北地方の労働市場にいかなる変化が起こる可能性があるかを検討することにある。小稿の目的をより端的に言えば、もし米の自由化が行われた場合、東北地方の労働市場に大量の労働者が放出され需給のアンバランスが生じ失業者が発生するか否か、また労働賃金は多くの労働者が労働市場に放出して低下するか否かを検討することにある。これまで米の自由化が行われた場合の日本農業、日本経済への影響についての検討はさまざまな方面から行われているが、問題を自由化が行われた場合の労働市場に限定した場合、その研究はあまり多いとはいえない。わずかに全国レベルの研究では、国内生産、流通の規制緩和が進展した場合、国内の農業就業構造の変化と農業就業者の労働需給関係がどのようになるかを検討した「農業部門の変化と労働問題に関する調査研究会報告書」（農業部門の変化と労働問題に関する調査研究会、座長 小野 旭一橋大学教授、平成元年10月：以下小野報告と略）や、特に東北地方を対象とした場合、鈴木〔3〕、斎藤〔2〕、吉田〔5〕等の農業センサスや米生産費調査、産業連関表等を用いた研究が存在するのみである。

小稿ではまず2節においてこれらの研究を簡単に整理し、つぎに3節において東北地方と農家世帯員の労働市場、就業構造の実態をみることにする。つぎに米の自由化が行われた場合、東北地方の労働市場にどのような変化が起こる可能性があるのか若干の試算を試み、検討することにする。

2. 既存の研究整理

本節では簡単に既存の研究の整理をおこなう。前述した小野報告は米の市場開放を前提とはしていないが、国内生産、流通の規制緩和が進展した場合、全国の農業就業構造に如何なる変化が

* 九州大学農学部・助手（元 東北大学農学部農業経営学研究室・助手）

起こりうるか検討を加えている研究といえよう。よってここではまずはじめに小野の研究を東北地方にあてはめて、簡単に問題を整理することにしよう（註1）。

(1) 小野報告の東北地方での再現

小野報告ではまずはじめに米の国内生産、流通の規制緩和がほぼ10年後には進展すると仮定し、米の価格が需給の均衡水準まで低下した場合、どの程度の農業就業者が離職するかを3つのアプローチから試算している。そしてそれによって農業労働力需要の減少程度をみている。一方、コーホート分析を用いて10年後の農業労働力減少の程度も探り両方の数字から農業就業者の労働需給関係を考察している。

1) 農業労働力の需要減少の程度

小野報告では前述した3つのアプローチを行うに先立って米の国内生産、流通の規制緩和が約10年後には進展し、その時の米の需給均衡価格は既存の需要、供給の価格弾力性を素に60kg当り約12,000円、また試算の対象としている農家、農業従事者は、1) 稲作販売収入6割以上の水稻収穫農家、2) 64歳以下の自家農業従事者、3) 自家農業従事日数が男150日以上、女子60日以上、としている。この理由は米価が低下してもすでに他産業に就業している兼業者は改めて離職者として労働市場にでてくることはないし、また稲作販売収入の割合の低い農家はその影響が少ないからである。また3つのアプローチとは簡単に示すと以下の通りである。

① 価格アプローチ

コスト割れになった農家が稲作をやめ、その農家の農業従事者が労働市場に出てくる場合。具体的には米の生産費（第二次生産費から家族労働費＋地代を引いたもの）がその均衡価格を上回る農家はすべて離農するという前提で試算。

② 所得アプローチ

米価の低下による所得の減少分を補填し、各々の農家が従前の所得を維持しようとした場合。具体的には米価の低下による農業全体の減少所得総額に見合う分だけを小規模の農家から離農するという前提で試算。

③ 技術アプローチ

規制緩和や価格低下等に対応できる稲作の規模や労働生産性の技術的要件を先に検証し、それから事後的に農家等への影響をみる場合。具体的には農政審議会の高生産性稲作農家の作付規模、労働生産性を参考に現状の総生産量を生産するのに何戸の高生産性農家が必要か試算し残りの農家はすべて離農するという前提で試算。

第1表、第2表、第3表、第4表は各アプローチ毎の東北地方の農家離農者数の試算結果である。なおこの試算では対象としている農業従事者は通常の農業センサスで呼ぶところの稲作生産を主とする農家の基幹的農業従事者とし、それ以外の特別の制約を加えていない。その理由は小野報告が前提としている試算対象の農業従事者ももっともではあるが、たとえばすでに不安定兼業等に従事している農業従事者でも仮に所得が何割か米生産から減少すれば潜在的農業離職希望者として減少した所得を補填するため安定兼業等への職探しを開始する可能性もあると考え、より対象範囲を広くとり、その潜在的農業離職希望者数を見たかったためである。表を見ると最大

で離職者数が528,515人、最小で77,497人、影響を受ける農家はすべて小規模層からで最大で3.0 ha層まで、最小で0.5層までとなっている。

第1表 価格アプローチによる農家戸数の減少数

東 北

	A	B=A*0.15	C	D=C*B/A
規模区画	稲作が1位の農家(戸)		農 業 従 事 者(人)	
(ha)	実 数	影 響 数	実 数	影 響 数
計	435,298	35,295	579,884	77,497
0.3未満	54,951	54,951	66,204	66,204
0.3-0.5	75,348	10,344	82,262	11,293
0.5-1.0	125,980	0	154,260	0
1.0以上	179,019	0	277,158	0

注) 昭和62年の東北の米生産調査の累積費用曲線によると、均衡価格と第2次生産費—家族労働費—地代が一致する点は、費用が高い順から約15%のところであり、よって小規模層から15%の農家が離農すると仮定して計算をおこなった。

資料：米生産調査表、1985年農業センサス

第2表 所得アプローチによる農家戸数の減少数

	A	B	C	D=A*B*0.293	E	F=C*E	G	H	I=H*E/A
	農 家 戸 数	東北の1戸 当り稲作 粗収入 千円	東 北 の 1 戸 当 り 農 業 所 得 千円	減 少 所 得 総 額 千円	影 響 を 受 け る 農 家 戸 数 戸	影響を受け る農家戸数 に対応する 農業所得 百万円	左 の 累 計 百万	農 業 従 事 者 数 人	影 響 を 受 け る 農 業 従 事 者 数 人
東北地方の 稲作が1位の農家	435,298			270,981				579,884	483,210
0.5 ha 未 満	130,299	696.7	210.6	26,598	130,299	27,441	27,441	148,466	148,416
0.5 - 1.0ha	125,980	1,330.3	530.2	49,104	125,980	66,795	94,236	154,260	154,210
1.0 - 1.5ha	73,700	2,277.1	1,020.4	49,172	73,700	75,203	169,439	99,058	99,018
1.5 - 2.0ha	44,897	3,248.0	1,719.5	42,727	44,897	77,200	246,639	66,604	66,614
2.0 - 3.0ha	44,213	4,805.6	2,700.1	62,254	9,015	24,342	270,981	72,839	14,812
3.0 - 5.0ha	46,107	7,154.6	4,311.2	33,765	0	0		33,629	0
5.0 ha 以 上	2,102	11,951.6	7,407.4	7,361	0	0		5,028	0

資料出所：農林水産省「1985年農業センサス」(A欄、H欄)

「農家の形態別にみた農家経済(61年度)」(B欄、C欄)

(注) 「減少農業所得総額」(D欄)の計算で、「1戸当り稲作粗収入額」(B欄)×0.293が「1戸当り農業所得」(C欄)を上回る場合には、「農家戸数」(A欄)×「1戸当り農業所得」(C欄)とした。

第3表 技術アプローチ（労働生産性）による農家戸数の減少数

	A	B	C	D	E=B*C*D	F
	水 稻 収 穫 農 家					
規 模 区 分	農 家 戸 数 戸	10 a 当 り 労働投入量 人時間	1 戸 当 り 作 付 面 積 10 a	余 剩 農 家 戸 数 戸	余剩農家戸数 に対応する 労働投入量 億人時間	左 の 累 計 億人時間
計	590,965					
0.3 未 満	133,122	78.2	2.24	133,122	0.233	0.233
0.3 - 0.5	107,245	64.3	3.95	107,245	0.272	0.506
0.5 - 1.0	157,559	58.4	7.22	139,927	0.590	0.096
1.0 - 1.5	82,016	53.3	12.13	81,976	0.530	1.626
1.5 以 上	11,753					

	G	H=G*D/A	I	J=I*H/G
	稲 作 が 1 位 の 農 家			
規 模 区 分	農 家 戸 数 戸	影響を受け る農家戸数 戸	農業従事者 人	影 響 を 受ける農業 従 事 者 数 人
計	435,298	315,845	579,884	384,473
0.3 未 満	54,951	54,951	66,204	66,204
0.3 - 0.5	75,348	75,348	82,262	82,262
0.5 - 1.0	125,980	111,882	154,260	136,997
1.0 - 1.5	73,700	73,664	99,058	99,010
1.5 以 上	105,319		178,100	0

資料出所：農林水産省「1985年農業センサス」（A欄，G欄，I欄）
「米生産費調査（1987年度）」（B欄，C欄）

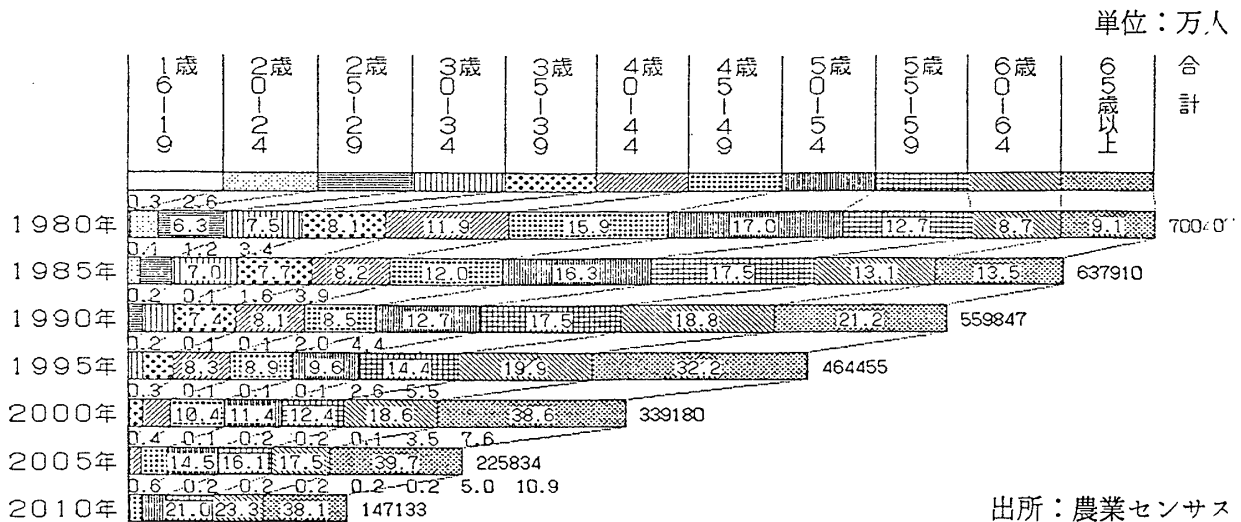
第4表 技術アプローチ（作付規模）による農家数の減少数

	A	B=A/20ha	C	D=C-B	E	F=E*D/C	G	H=G*F/E
地 域 及 び 水 稻 収 穫 面 積 ha	水 稻 総 作付面積 千ha	必要農家 戸 数 戸	水稲作付 総 農 家 戸 数 戸	余 剩 農家戸数 戸	稲 作 が 1 位 の 農家戸数 戸	影 響 を 受ける 農家戸数 戸	農 業 従事者数 人	影響を受け る農業 従事者数 人
東 北	528.4	26,420	589,695	563,275	435,298	409,722	579,884	528,515
1.0 未 満			696,926	396,926	256,279	256,279	302,726	302,726
1.0-1.5			82,016	82,016	73,700	73,700	99,058	99,058
1.5-2.0			47,894	47,894	44,897	44,897	66,604	66,604
2.0-3.0			44,143	36,439	42,213	34,846	72,839	60,127
3.0 以 上			18,716	0	18,209	0	38,657	0

資料出所：農林水産省「作物統計（1986年）」（A欄）
「1985年農林センサス」（C欄，E欄，G欄）

2) 農業労働力の供給減少の程度

小野報告では10年後の農業労働力供給の減少の程度を基幹的農業従事者のコーホート分析を行うことによって試算している。第1図は同様の試算を東北の基幹的農業従事者について行ったものである。西暦2000年には現在の基幹的農業従事者559,847人から339,180人へと約20万人が減少することになっている。



第1図 東北の基幹的農業従事者の今後の推移

3) 試算の評価

まず試算の評価を行う前に小野報告での全国レベルでの最終的な試算結果を紹介しておこう。小野報告では全体として農業労働力の需要減少数が最大130万人、一方供給減少が150万人であり、「自由化等政策選択のテンポがこの農業労働力の供給の減少に応じておこなわれ、また規模拡大の促進等がさらに充実すれば結果としては高齢者の引退過程で吸収され、その分若年労働力の経営規模の拡大により生産が行われ、現実には新たな離農者としての形で労働市場に登場することにはならないと考えられる」と述べている。

それでは東北ではその結果はどうか。最終的な結果からみるとコーホート分析の結果では供給減少数が約20万人であり、一方最大の需要減少の場合が52万人であり大幅に供給減少数が下回っている。東北の場合は政策選択の結果によっては離農者が発生し、労働市場に大量の労働者を放出する可能性があることを試算結果は示している。この結果は実際に労働市場に大量の労働者が放出されるというよりも、潜在的に農業を離れ新たな職につくことを希望する労働者が多く存在することを示しているとみたほうがよいであろう。また最終的なこの結果も含め小稿で行った試算結果にいかなる評価が与えられるであろうか。小稿では米の自由化が行われた場合、東北地方の労働市場に如何なる影響を及ぼすかを検討することに最大の関心があり、よってその点にそって試算結果の評価を行う必要がある。その意味では小野の前提が自由化ではなく生産、流通の規制緩和であり注意して評価する必要がある。まずはじめに農業労働力の需要減少のサイドからみ

てみよう。結果に大きなばらつきがあるのは前提とする世界が違うからであり、これまでの日本の稲作生産には経験のない未知の世界の試算であり、ばらつきの大きさはある程度当然の結果といえよう。ここではそのばらつきの評価はおこなわない。きづいた点をいくつか上げると、まずはじめに離職する農家がどのアプローチの場合でも小規模層からであるという結果は議論の分かれるところであろうと思われる。またもし農家が離農する場合、いかなる質の労働力が労働市場に放出されるのか（たとえば放出される労働力の年齢階層や希望職種etc）、小稿の研究目的に照らしあわせると大変興味深い点であるが残念ながら明らかにされていない。またこの試算は農業就業者が離農するか否か、を明らかにすることに力点を置いているから当然であるが、労働市場全体への影響までは至っておらず、そのためたとえば米生産が自由化によって減少した場合、その波及効果としての他作業からの離職者を考慮していない。また米生産部門とその波及による他産業からの需要減少分（労働市場への労働力の放出）を、東北の労働市場ですべて吸収しうる雇用先が存在するか否か、検討を様する点であろう。

(2) 鈴木のみ生産費調査および農業センサスを用いた分析

鈴木〔3〕はもし米の輸入自由化が行われた場合、各地域ごとにどのくらいの離農農家数、離農者ができるか米生産費調査および農業センサスを用いて試算している。鈴木は農家の採算ベースは農家の立地条件・経営規模等によって異なってくると考え東北・北海道地域は以下の仮説で採算ベースを考えている。それは作付面積が150a未満の農家については購入プラス償却費用を、150a～300aについては第一次生産費を、300a以上の農家については第一次生産費プラス小作地代を採算基準と考える。この採算基準のもとでコスト割れした農家のうち農業収入にしめる米の収入が60%以上の農家（準米単一農家）と農業収入にしめる米の収入が80%以上の農家（米単一農家）が離農すると考えている。

これらの仮説のもとで米価が現行の半分になった場合と5分の1になった場合の離農者数を試算している。試算によると東北では米価が半分になった場合離農農家数で242,154戸、男子失業者数（離農者数）で98,451人、米価が5分の1の場合離農農家数で336,595戸、男子失業者数（離農者数）で108,711人という結果をはじいている。

鈴木の研究は小野報告に比べ具体的に自由化を想定し、より細かに地域及び規模毎に前提とする仮説を設けており、想定する世界が鈴木で自由化、小野で規制緩和の撤廃と違いはするが小野の研究を一部補完する興味深いものとなっている。その結果離農する農家も小野報告とは異なり全階層から発生するようになっている。過去の離農者数と鈴木がおいた仮定にもとづく試算結果も近い値を示している。ただ小野報告と同様、この試算もこれまでの日本の稲作生産には経験のない未知の世界の試算であり、その解釈は非常に難しい。また小野報告同様いかなる質の労働力が労働市場に放出されるのか明らかにされておらず残念な結果となっている。

(3) 吉田、斎藤等の地域産業連関分析

吉田〔5〕は農業が地域経済に及ぼす影響を各地域の地域産業連関表を用いて計測している。その際農業が10%減少した場合の雇用減少数も試算している。また斎藤〔2〕は藤田〔4〕の全国レベルでの米の市場開放がわが国経済に及ぼす影響についての分析を基礎に、米の市場開放が

わが国の地域経済へ及ぼす影響を地域間産業連関表を用いて計測し同時にその際の雇用減少数も試算している。

吉田は雇用減少数の試算にあたって付加価値減少額を1人当り雇用所得で割ってその人数を算出している。また斎藤は各産業ごとに米の生産に伴う誘発雇用人数を計測しそれにもとづき米の市場開放にともなう雇用機会喪失数を算出している。どちらも産業連関表を用いての分析であるから米の生産とその波及効果について分析を進めており、その点では労働市場全体にどれだけの労働者が放出されるかを検討しており大変興味深い。しかし米生産内部の雇用減少数の取り扱いについてはその数が全産業の中で最も大きいことが予想されるだけに前述した小野、鈴木等の研究とは独立にその雇用減少数が一律にはじかれており若干残念な気がする。また小野報告同様、米の市場開放によって労働市場へ放出された労働力が、東北の労働市場ですべて吸収されるか否か検討されておらず残念な結果となっている。

以上が既存の研究の簡単な整理である。自由化に伴い労働市場に放出される労働力の総数に関する試算は様々行われているが、その質に関する検討が十分なされていない点、またもし仮に米の市場開放によって労働市場へ労働力が放出された場合、東北の労働市場ですべてそれらが吸収されるか否かの検討が十分なされていない点、が主な今後の改善点といえよう。よって次節においてはその点を補完する目的でこれまでの東北地方と農家世帯員の就業構造の実態を簡単に見ていくことにしよう。

(註1) 小野報告の東北地方での再現にあたっては、東北大学農学部4年立田君の卒業論文を参考にした。

3. 東北地方と農家世帯員の就業構造の実態

東北地方の就業構造の実態を把握するにあたって東北全体でその構造を見るよりも県単位でみていく方がよりイメージが明確になると思われる。よってここでは南東北、北東北の代表県として宮城、秋田の2県をとりだして就業構造の実態を見ることにする。第5表は昭和62年の宮城と秋田の年齢別、産業種類別の就業者数を示したものである。農林業の就業者数は宮城で107万人、秋田でも112万人とその数は無視できない大きなものである。宮城では建設業が、秋田では製造業がほぼ同数の就業者数を抱えている。またその年齢構成をみると両県とも農林業だけが他産業と比較して中高年齢層のシェアが圧倒的に高く、就業構造の異なる年齢ピラミッドとなっていることがわかる。これはもし自由化で農林業から労働者が労働市場に放出された場合、より多くの中高年齢層が吐き出される可能性があることを示している。また宮城と秋田で比較すると秋田の方がより卸・小売業やサービス業の就業者数も少なく、その分農林業のシェアが高い。宮城も秋田もササニシキ、秋田小町といった良質米の生産地であり、もし米の自由化が仮に両県に同様の打撃を与え、労働者が労働市場に放出された場合、より秋田の方が影響が大きい可能性があることを示している。

また第2図、第3図は秋田と宮城の昭和52年から62年までの産業別の就業者数を示したもので

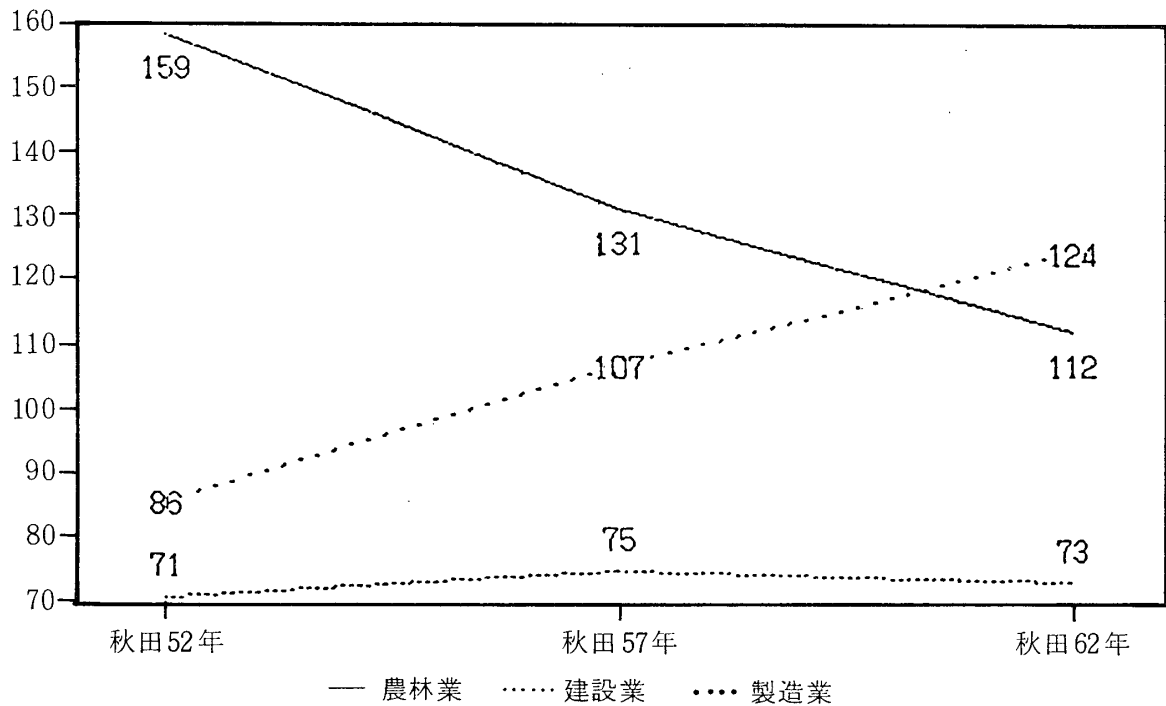
第5表 宮城・秋田における年齢別産業別就業者数

単位：万人

62年宮城	農 林 業	建 設 業	製 造 業	卸売・小売	サービス業
総 数	107	105	188	255	217
15～24歳	1	7	34	43	32
25～34歳	9	22	44	59	56
35～44歳	17	29	53	67	53
45～54歳	27	26	40	46	40
55～64歳	36	17	14	26	28
65歳以上	17	3	3	14	8

62年秋田	農 林 業	建 設 業	製 造 業	卸売・小売	サービス業
総 数	112	73	124	116	120
15～24歳	1	3	17	15	13
25～34歳	8	15	31	30	29
35～44歳	17	21	37	31	30
45～54歳	29	19	29	23	26
55～64歳	41	13	9	12	17
65歳以上	17	2	2	6	4

出所：就業構造動態統計

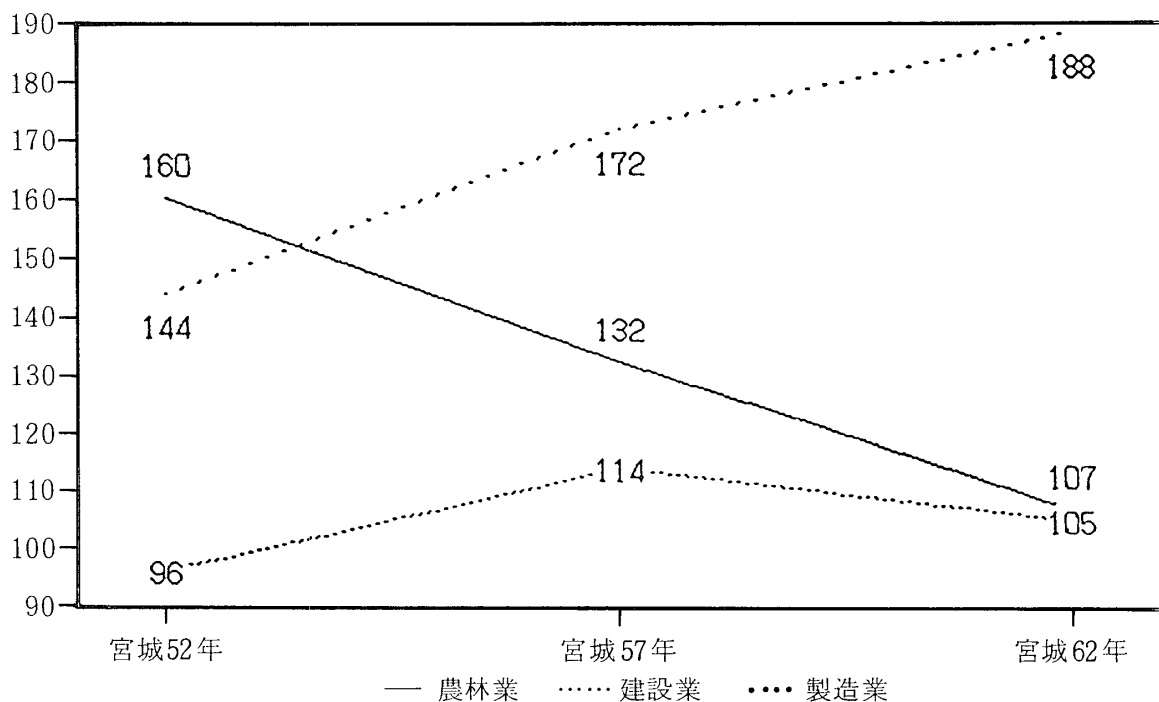


第2図 産業別就業者数 (秋田)

出所：就業構造動態統計

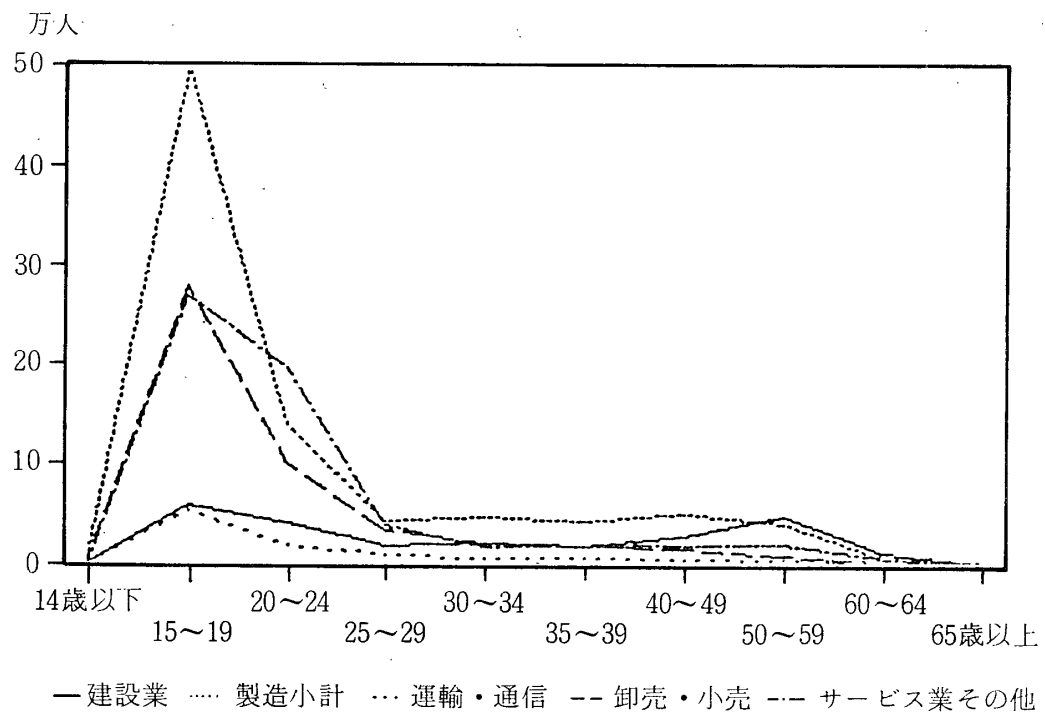
ある。図をみると秋田、宮城とも農林業の就業者がこの10年の間にかなり減少しており秋田で159万人から112万人、宮城で160万人から107万人とそれぞれ40万人近くが減少している。これらの農林業への就業者は他産業へ流出したり、リタイアしていったものと思われる。最も農林業からの流出が多いと思われる製造業、建設業の動きを見ると宮城、秋田とも建設業はこの間伸び悩み、製造業はほぼ農林業の減少と同数の増加が両県で見られる。これはもし米の自由化で農林業からの労働者の流出がおきた場合、東北においては製造業の大きな伸びがその労働者の吸収にとって不可欠であることを示唆している。

第4図、第5図は全国のものであるが農家世帯員就職者と出稼ぎのそれぞれの年齢別、産業種類の就業者数を表している。第4図は主に農家世帯員の新規学卒者等の就職先（安定兼業）を表し、逆に第5図は基幹的農業者等の出稼ぎ先（不安定兼業）を表しているといえよう。図をみると農家世帯員の新規学卒者の就職先においても製造業が重要な位置を示しており、次にサービス、卸・小売業が続いていることがわかる。しかし30歳以上になるとその数はどの産業も非常に少ない。また出稼ぎ先では建設業と、製造業でほとんどを占め、その年齢構成は当然の事ながら中高年齢層に多いことが分かる。米の自由化で労働者が労働市場に放出された場合、多くの基幹的農業者の労働市場への流出が考えられる。その場合図を見ても明らかなとおり彼らはすでに経験済みの建設業、製造業等の出稼ぎの延長かまたは同業種の不安定兼業から安定兼業を希望するものと思われる。しかし製造業を含めた全産業で農家世帯員の中高年齢層の安定した兼業先が現状では相対的に少ないからこそ出稼ぎに出ているわけで、米の自由化で中高年齢層の労働者が多く放出された場合、それを吸収する製造業等に中高年齢層を対象にした多くの安定的な就業先が確保されなければ中高年齢層の労働賃金の低下、出稼ぎの延長または失業の発生もありうるものと思われる。

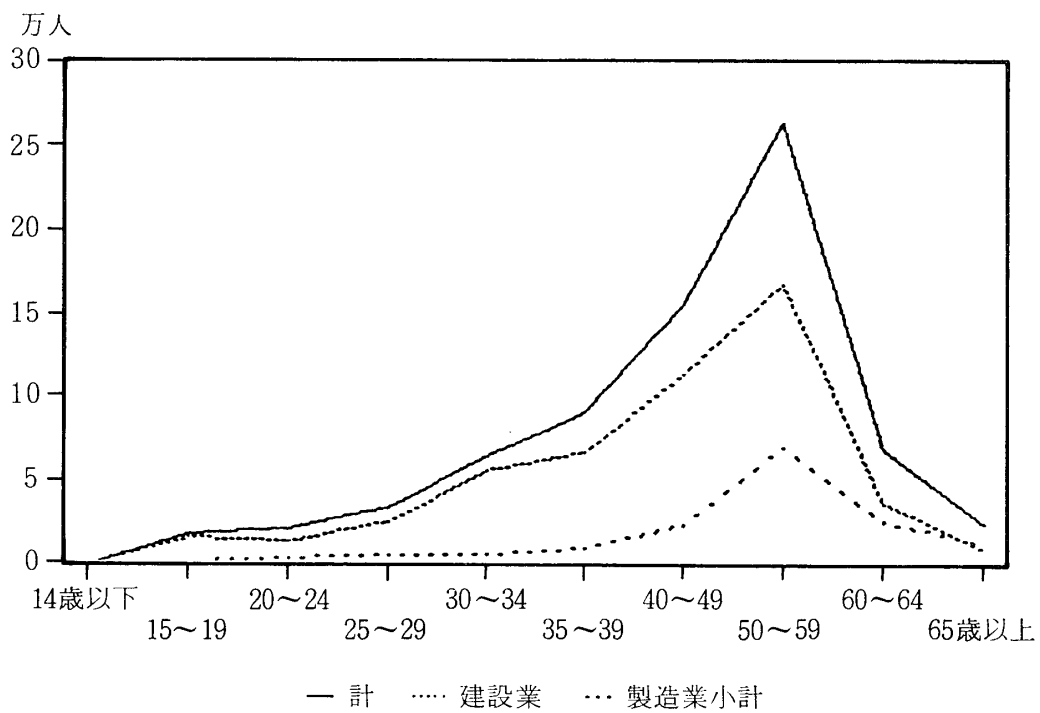


第3図 産業別就業者数（宮城）

出所：就業構造動態統計



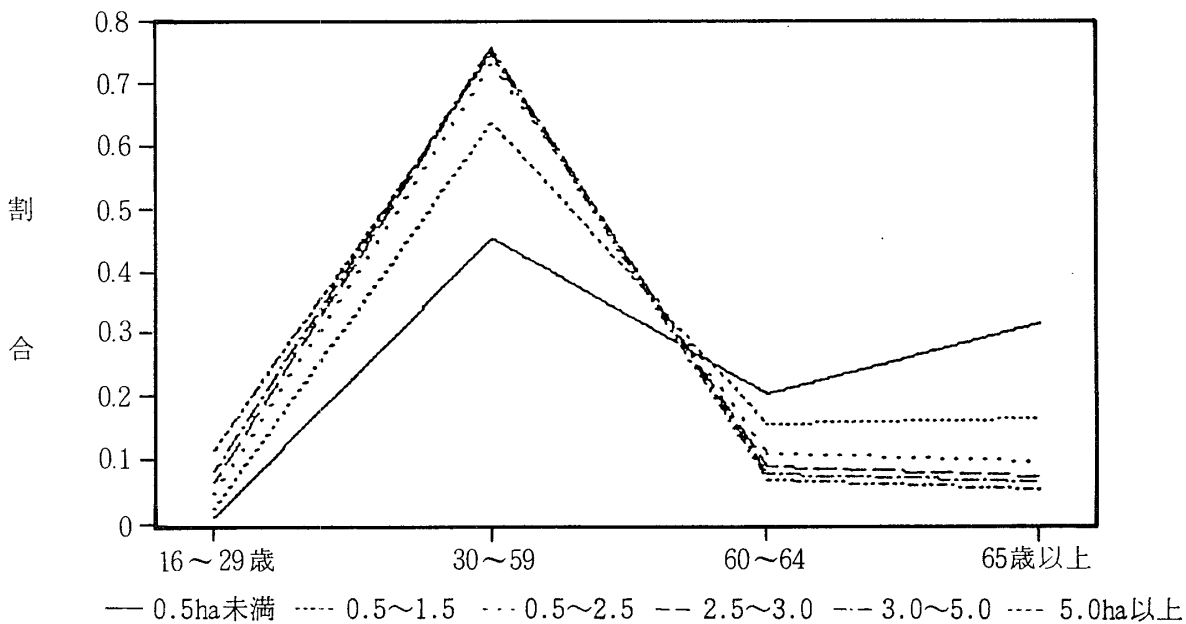
第4図 農家世帯員の就職者の就業産業種類別人数（全国）



第5図 農家世帯員の出稼ぎ異動者数（全国） 出所：農家就業動向調査

また第6図は年齢別、規模別の基幹的農業従事者を表している。図をみると小規模階層ほど高年齢層の基幹的農業従事者が多いことがわかる。これはもし米の自由化で農家が離農する場合、それが小野が仮定するように小規模層からリタイヤするとするならば労働市場により多くの高年齢層の労働者が放出されることを示している。このことはよりいっそうの労働市場での中高年齢層の需給のミスマッチを生む可能性が高いことを示している。

以上、簡単に東北地方と農家世帯員の就業構造の実態をみることによって、もし米の自由化で労働市場に多くの労働者が放出された場合、いかなる事態が起こりうるか検討をおこなった。それらをここでもう一度整理すると、(1)多くの中高年齢層の労働者が放出され、(2)より農業のシェアの高い県ほどその影響は大であり、(3)放出された労働者の吸収には東北においては製造業の伸びが重要である。また、(4)製造業等に中高年齢層を対象にした多くの安定的な就業先が確保されなければ中高年齢層の労働賃金の低下、出稼ぎの延長または失業の発生がありうるし、(5)リタイヤする農家が仮に小規模層からであればその可能性は益々大きいということであった。これらを踏まえた次節では簡単な試算を行うことによって、実際の東北の労働市場に何が起こりうる可能性があるのか検討することにしよう。



第6図 年齢別・規模別基幹的農業従事者割合（東北） 出所：農業センサス

4. 米の自由化が労働市場に及ぼす影響の一試算

前節の東北の労働市場の検討より、もっともKEYとなる要素は以下の点であると思われる。それはすなわち、もし米の自由化がおこなわれ、多くの労働者が労働市場に放出された場合、それを十分吸収しうる製造業等の他産業の伸びが東北地方にあるか否かという点であろう。よってここでは逆に米の自由化でもっとも影響があると試算された結果を参考にして、その値を十分つぐなうのに必要な製造業の伸びはどの程度であるかをおおまかに再試算する。そしてその再試算

値とこれまでの製造業の伸びを比較して、現実妥当性があるかどうかを検討することにする。なおここで製造業だけを労働力吸収産業として考慮するのは確かに問題があろう。しかし前節でも触れたように東北においては離農する農業労働力の吸収先としては製造業が最も重要であると思われるし、ここでは複雑化を避けるために製造業だけにひとまずしぼって試算をおこない検討を加えることとする。

2節の試算結果の中で米生産部門にしぼってその離職者数をみると小野報告の中の技術アプローチの52万人というのが最も大きい値である。この試算は生産、流通の規制緩和が進み、小規模層から離農が進み、3ha層までがリタイアする結果となっている。残りの上層農家が規模拡大をおこない現在の生産量をすべてカバーすることになっている。ここでは仮定を米の自由化に変更し3ha層まで離農が進み、その3ha層までが生産する生産量が輸入米にとってかわった場合を想定することにする。昭和62年の米生産費調査によると3ha層までがカバーする生産量は全体の約8割になる（註1）。よってここでは米生産が8割減少した場合の離職者数を年齢階層ごとに試算することにする。

その場合まずはじめに総離職者数を求めるわけだが米生産内部では小野報告にそって52万人が離農すると仮定し、それ以外の他作業への波及効果は産業連関表を利用し、他産業に波及した付加価値減少額を1人当り雇用所得で除して離職者を導くことにする（註2）。第6表は東北の米を80%減少した場合の付加価値減少額を示している。米の80%の減少は約5,200億円の直接的な減少になる。直接の米生産の減少は他産業に波及し全体として約8,100億円の減少となることを表は示している。この付加価値減少額を利用して他産業の離職者数を導出する。波及した付加価値減少額（8,100億円－5,200億円）を1人当り雇用所得で除すと約13万人になる。米生産部門の離農者数52万人と他産業の離職者数13万人の合計約65万人は以下の前提で年齢階層毎に離職（労働市場に放出）すると仮定する。

農 業 部 門：年齢別の基幹的農業従事者比率にそって離職すると仮定

他産業部門：全産業の年齢別就業者比率にそって離職すると仮定

この仮定にそって試算した年齢階層毎の離職者を表したのが第7図である。離職者数は当然の事ながら米生産にかかわる基幹的農業従事者の年齢階層に影響され中高年齢層に多くの離職者が存在する結果となっている。

さてそれではこの約65万人の離職者をすべて吸収するために、東北の製造業はどの程度の付加価値額の伸びを必要とするだろうか。ここでは1人当り雇用所得をこの人数に乗じて必要な付加価値額を求めることにする。その金額は約1兆8,500億円となる。波及効果を含めたこの付加価値額1兆8,500億円という金額は東北の製造業にとってどの程度の伸びを必要とするのだろうか。第8図は昭和50年から60年までの東北における農林水産業、製造業、建設業の生産額の推移を示したものである。製造業の生産額の推移をみると昭和55年から60年にかけて約11兆円から13兆5千万円と2兆5千万円、約25%の伸びを示している。生産額ベースと付加価値ベースを単純に比較することはできないが、1兆8,500万円という数字は現実性のない、途方もないものではないことをこの図は示している。1兆8,500万円という数字は付加価値ベースであり、よってここで

第6表 米類を80%減少した場合の
付加価値減少額

単位：百万円

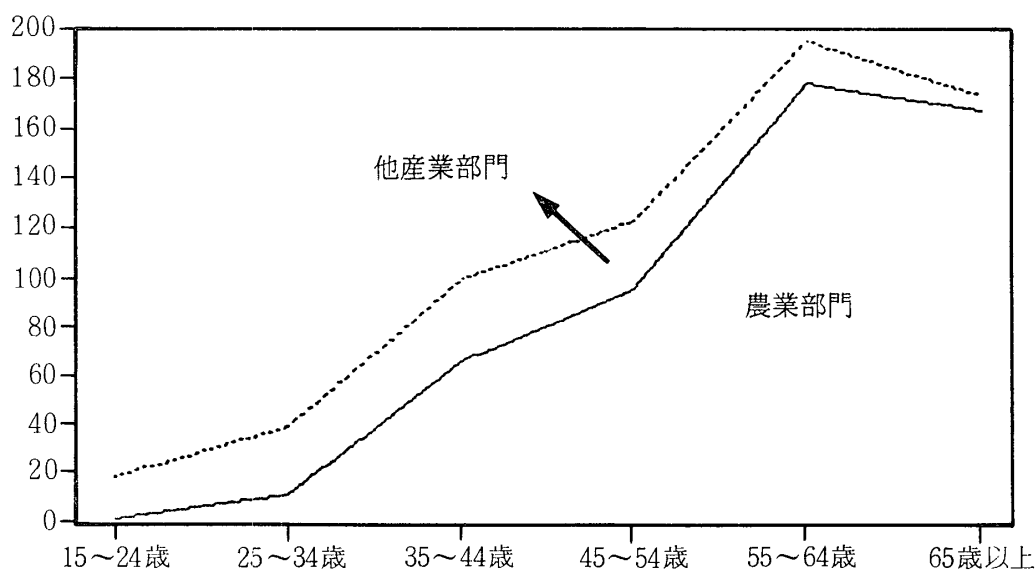
東 北	付加価値減少額
農 林 水 産 業	526,348
鉱 業	294
食料品・タバコ	30,283
金 属	636
機 械	5,460
その他の製造業	12,069
建 設	1,565
公 益 事 業	12,234
商 業・運 輸	97,114
そ の 他	126,005
合 計	812,008

第7表 製造業主要10部門を25%増加させた
場合の波及効果

単位：百万円

	間接増加額	直接増加額
食料品・タバコ	450,120	233,670
その他の電気機械	148,715	140,298
民生用電気機械	66,315	49,561
電 子 機 械	70,422	59,659
自 動 車	51,206	57,233
一 般 機 械	56,840	61,737
鉄 鋼 製 品	45,606	29,807
パルプ・紙・加工	57,177	32,649
化学工業製品	59,822	46,702
窯業・土石製品	57,413	40,057
合 計	1,063,636	751,379

単位・千

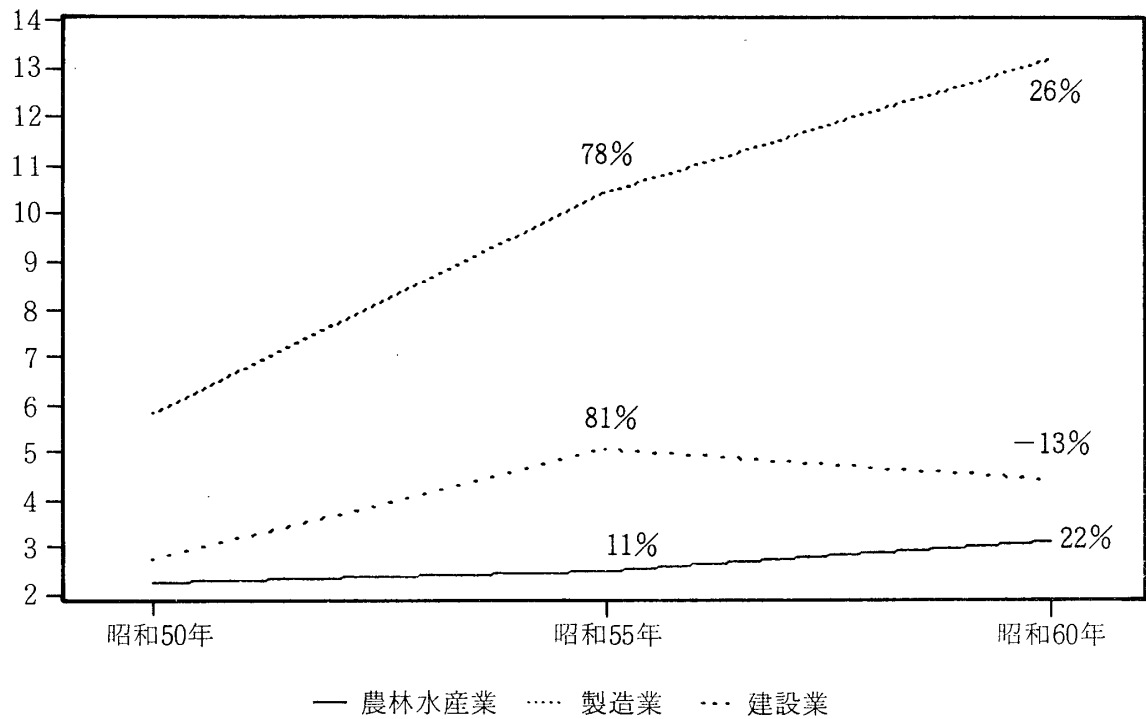


第7図 米生産を8割減少させた場合の雇用減少数

は昭和60年の45部門分類の東北地域産業関連表をもちいて、そのうち24部門ある製造業のうち上位の何部門までが25%の増加をとげれば、波及効果も含めて1兆8,500万円の総付加価値額になるか試算してみた。第7表はその結果である。24部門ある製造業のうち上位10部門を25%増加させた時、波及効果を含めた総付加価値額が約1兆8,000万円となった。この計算の限りでは米の自由化によって80%の米生産が減少した場合でも、それに伴う雇用減少を償う製造業の伸びが過去の製造業の推移から判断して、ありうる事態であることをしめしている。

ではこの結果は年齢階層毎にも妥当するのであろうか。製造業の伸びに伴う雇用増加はどのよ

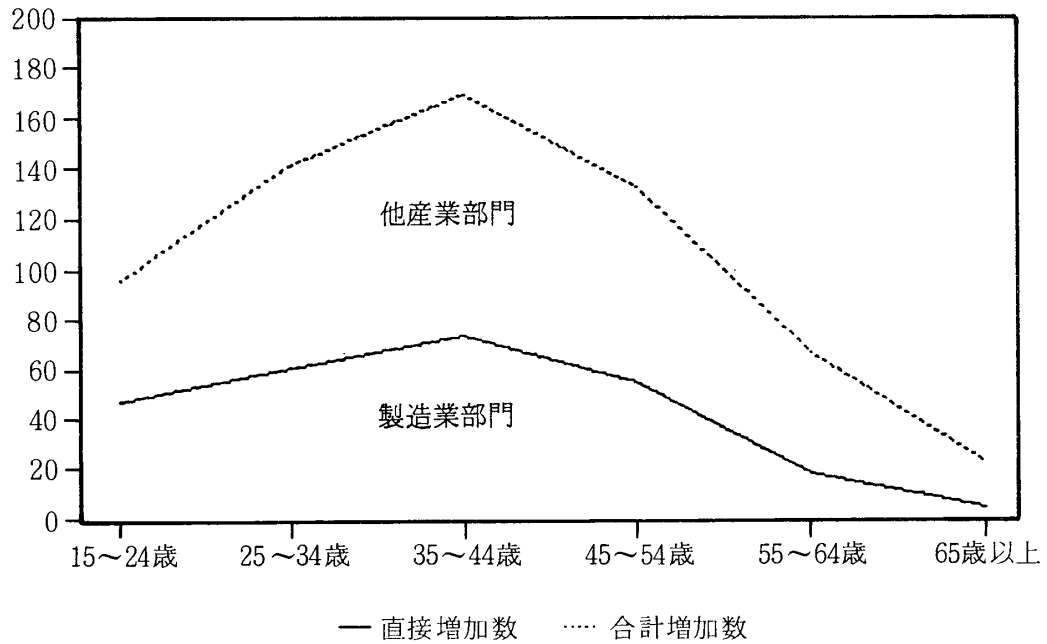
単位・兆円



第8図 東北における各産業の生産額推移

出所：東北地域産業連関表

単位・千



第9図 主要10製造業を25%増加させた場合の雇用増加数

うな年齢階層に新たな職場を提供するのだろうか。製造業の増加にともなう新たな雇用増加は以下の前提で年齢階層毎にふり分けられると仮定した。

製造業部門：年齢別の製造業従事者比率にそって雇用増加すると仮定

他産業部門：全産業の年齢別就業者比率にそって雇用増加すると仮定

この仮定のもとに製造業主要10部門を25%増加させた場合の年齢階層毎の雇用増加数を示したのが第9図である。図をみると年齢構成のピラミッドが35-44歳をピークとしており第7図の米を自由化した場合のピラミッドと大きなずれがあることがわかる。この二つの図を比較すると55-64歳の年齢層から雇用の減少数が製造業からの雇用増加数を大きく上回っている。米の自由化に伴う55-64歳層の雇用減少数をすべてカバーするように製造業からの55-64歳層の雇用増加数を増加させるためには、製造業からの雇用増加の年齢ピラミッドを上方にシフトさせなければならないだろう。二つの図からそれを判断すると製造業からの雇用増加の年齢ピラミッドを2.5倍上方にシフトする必要がある、それは付加価値の金額ベースで約4兆6千万円の製造業の伸びになる。この4兆6千万円という付加価値ベースの金額は過去の製造業の伸びから考えると必ずしも容易に到達しそうな金額とは思えない。よってこの結果は東北地方に製造業等に中高年齢層を対象にした多くの安定的な就業先が確保される可能性が十分あるとはいえない。その結果もし中高年齢層の労働の需給関係にミスマッチが発生した場合は中高年齢層の労働賃金の低下、出稼きの延長または失業の発生がありうることを示唆しているといえよう。

(註1) 昭和62年の東北地方の生産費調査個表の累積費用曲線によると3ha層までの農家がカバーしている米の生産量は約80%であった。よってここでは3ha層までの農家がリタイヤした場合、米生産が約80%減少すると仮定した。

(註2) ここで用いた産業連関分析は吉田[5]の方法を利用した。

5. 小稿の要約と今後の課題

小稿の主な目的は米の自由化が行われた場合、東北地方の労働市場にいかなる変化が起こる可能性があるかを検討することにあった。小稿ではまずはじめに既存の研究の整理をおこなった。これまでの研究は自由化に伴い労働市場に放出される労働者の総数に関する試算は様々行われているが、その質に関する検討が十分なされていない点、またもし仮に米の市場開放によって労働市場へ労働者が放出された場合、東北の労働市場ですべてそれらが吸収されるか否かの検討が十分なされていない点、がのこされた問題点であった。

つづいて3節ではその問題意識にもとづき東北地方と農家世帯員の就業構造の実態を簡単に整理した。その結果、もし米の自由化で労働市場に多くの労働者が放出された場合、(1)多くの中高年齢層の労働者が放出され、(2)より農業のシェアの高い県ほどその影響は大であり(南東北より北東北で)、(3)放出された労働者の吸収には東北においては製造業の伸びが重要である、ことが確認された。また、(4)製造業等に中高年齢層を対象にした多くの安定的な就業先が確保されなければ中高年齢層の労働賃金の低下、出稼きの延長または失業の発生がありえ、(5)リタイヤする農

家が仮に小規模層からであればその可能性は益々大きい、といったことが確認された。

次に4節では、実際の東北の労働市場に何が起こりうる可能性があるのか検討するために簡単な試算を試みた。その結果、米の自由化で東北地方の労働市場に労働者が放出された場合、過去の製造業の推移からその総数においては十分にカバーしえる製造業の雇用増加の伸びが有り得ることが明らかになった。しかし年齢階層毎にその点を吟味していくと米自由化に伴う中高年齢層の雇用減少数をすべてカバーするほど東北地方の製造業が伸びる可能性が十分あるとはいえない。よってもし中高年齢層の労働力の需給関係にミスマッチが発生した場合は中高年齢層の労働賃金の低下、出稼ぎの延長または失業の発生が東北地方の労働市場にありうることを示す結果となった。

これらの結果は当然の事ながら米の自由化が如何なる時期に、如何なる政策にもとづき進むかによっても大きく結果が異なるし、また今後の製造業等の他産業の伸びによっても変わってくるものであろう。しかし米という産業が東北地方の労働市場ではたしている役割はまだまだ大きく、もし自由化で米の生産が大幅な減少をした場合、それを償う製造業等、他産業の増加は容易ならぬものであることが小稿の結果より明らかになったものと思われる。

小稿の結論をより説得的なものにするには労働者の質に関して唯一年齢のみしか考慮に入れることができなかったが、それ以外の性別、学歴、希望職種等の要素も考慮してこれらの問題を再度考えるべきである点、雇用増加の可能性を複雑化を避けるためにここでは製造業だけにしぼっておこなっているが他産業も含めておこなうべきである点、等多々上げられよう。それらは今後の課題としたい。

参考文献

- [1] 小野 旭監修、「農業部門の変化と労働問題に関する調査研究会報告書」農業部門の変化と労働問題に関する調査研究会、平成元年10月
- [2] 斎藤勝宏「米市場開放が地域経済へ及ぼす影響について」『米の自由化に関する影響試算について』、米政策研究会、平成2年11月
- [3] 鈴木充夫「米輸入自由化がわが国稲作農業に与える影響」『米の自由化に関する影響試算について』、米政策研究会、平成2年11月
- [4] 藤田夏樹「米輸入自由化の産業関連分析」『水田農業の現状と予測』森島賢監修、全国農協中央会編、富民協会、平成2年6月
- [5] 吉田泰治「農業生産と地域経済」『農林金融』第40巻、第5号、1987年5月